

利用料金規定一覧

北市民健康文化センターの利用料金については、相模原市立市民健康文化センター条例（以下「条例」という。）及び相模原市立市民健康文化センター条例施行規則（以下「施行規則」という。）で規定されています。

なお、条例では利用料金の1日の上限額が定められていますので、その上限額の範囲内で利用料金の案を作成してください。

【相模原市立市民健康文化センター条例（抜粋）】

（利用料金）

第7条 前条第1項(第2号を除く。)の規定により利用の承認を受けた者は、指定管理者に対し、別表に掲げる施設及び附属設備の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。ただし、第5条第1項ただし書の規定により利用できる時間を変更する場合の同表第1項第1号アの表及びイの表に定めのない時間の1時間当たりの利用料金の額は、これらの表に掲げる基本利用料金の1時間相当額の範囲内で指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

（回数利用券の発行）

第8条 指定管理者は、市長の承認を得て、券面額から割引をして得た額をもつて当該券面額の回数利用券を発行することができる。

2 前項に規定する回数利用券により利用することができる施設は、プール及び浴室とする。

（利用料金の不還付）

第10条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

別表（第7条関係）

1 施設利用料金

（1）基本利用料金※改定後料金の適用は令和5年10月から

施設	単位	現行料金	改定後料金
プール	1日(9時30分～20時)	大人 3,500円	大人 4,500円
		小人 1,750円	小人 2,250円
浴室	1回	大人 260円	大人 330円
		小人 130円	小人 160円

多目的 会議室	1 / 2	1 日 (9 時～22 時)	3,250 円	4,200 円
	全面		6,500 円	8,400 円
講習室		1 日 (9 時～22 時)	6,500 円	8,400 円

備考

- 1 小人とは、中学生以下の者(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であって、市内に居住し、又は市内の学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)、特別支援学校(小学部及び中学部に限る。))に通学するもの(以下「市内の子ども」という。))を除く。))をいう。
- 2 市内の子どもが利用する場合のプール及び浴室の利用料金は、無料とする。

(2) 超過利用料金

プールを利用する者が、利用の承認を受けた時間を超過して利用した場合の当該超過に係る利用料金の額は、超過時間1時間(1時間未満の端数は、これを1時間とみなす。)につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額に12パーセントを乗じて得た額とする。

(3) 加算利用料金

ア 多目的会議室、工作室、講習室及び茶室(以下「多目的会議室等」という。))を利用する者が、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用するときは、基本利用料金に120パーセントを乗じて得た額を加算する。ただし、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用し、かつ、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。))を1,000円を超えて徴収するときは、基本利用料金に150パーセントを乗じて得た額を加算する。

イ ア以外の場合で、多目的会議室等を利用する者が入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。

1人当たりの入場料等の最高額	率
300円以下	30パーセント
300円を超え1,000円以下	80パーセント
1,000円超	130パーセント

(4) 延長等に係る利用料金

多目的会議室等に係る利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金の額は、1時間(1時間未満の端数は、これを1時間とみなす。)につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。

2 附属設備利用料金

附属設備	単位	金額
陶芸窯	焼成 1 時間につき	300 円

備考 焼成時間が 1 時間未満のとき又は焼成時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

【相模原市立市民健康文化センター条例施行規則（抜粋）】

（利用料金の納付時期等）

第 7 条 利用料金は、利用の承認を受ける際に納付しなければならない。

- 2 条例第 7 条第 3 項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認めた場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

（利用料金の還付）

第 9 条 条例第 10 条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- （1） 災害その他利用者の責めによらない理由により利用できなかったとき。 既に納付された利用料金（以下「既納利用料金」という。）の 100 パーセント
- （2） 利用日の 30 日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の 80 パーセント
- （3） 利用日の 7 日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の 50 パーセント
- （4） 第 12 条第 3 項の規定による承認された事項の変更（以下「承認事項変更」という。）の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の 100 パーセント

- 2 前項第 2 号及び第 3 号に規定する期限の末日が休所日に当たるときは、その直後の開所日を当該期限の末日とする。

- 3 第 1 項の規定により利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。